

# 平成29年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福島県	市町村類型	I - O	指定団体等の指定状況			区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)
				財政健全化等	×	×	繰入総額	繰出総額			実質収支比率	経常収支比率		
市町村名	湯川村	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	繰入繰出差引	150,314	228,643	(※1)	(91.5)	(93.8)			
人口	27年国調(人) 3,206 22年国調(人) 3,364 増減率(%) -4.7	産業構造(※5)			首都	×	翌年度に繰越すべき財源	76,163	135,608	標準財政規模	1,539,385	1,555,977		
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人) 3,315	第1次	27年国調	444	399	中部	×	単年度収支	-18,884	14,931	公債費負担比率	11.7	10.3	
	うち日本人(人) 3,306		22年国調	25.4	23.0	過疎	○	積立金	47,177	83,229	健全化判断比率			
	29.01.01(人) 3,351	第2次	低開発	×	指数表選定	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人) 3,342		27年国調	419	422	積立金取崩し額	28,000	18,000	連結実質赤字比率	-	-			
	増減率(%) -1.1	第3次	22年国調	885	916	実質単年度収支	293	80,160	実質公債費比率	6.7	6.1			
	うち日本人(%) -1.1		27年国調	50.6	52.7	基準財政収入額	354,305	341,194	資金不足比率(※4)					
面積(km <sup>2</sup> )	16.37				基準財政需要額	1,380,970	1,405,757							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	196				標準税収入額等	446,873	426,302							
世帯数(世帯)	906				経常経費充当一般財源等	1,338,768	1,398,315							
職員の状況(※8)							繰入一般財源等	1,846,168	1,949,203					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,785,842	2,794,416			
	市区町村長	1	7,260		一般職員	47	139,543	2,969	うち公的資金	2,033,693	2,095,025			
	副市区町村長	1	5,800		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-			
	教育長	1	5,530		うち技能労務職員	1	*	*	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,420		教育公務員	5	17,385	3,477	土地開発基金現在高	18,425	18,422			
	議会副議長	1	2,000		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	924,013	904,836			
	議会議員	8	1,800		合計	52	156,928	3,018	積立金現在高	21,370	21,368			
						ラスバイレス指数			97.9	減債基金	21,370	21,368		
										その他特定目的基金	713,920	638,281		
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険		(6) 特定環境保全公共下水道事業		(8) 会津若松地方広域市町村圏整備組合一般会計								
(2) 墓地事業		(4) 介護保険		(7) 農業集落排水事業		(9) 福島県市町村総合事務組合一般会計								
		(5) 後期高齢者医療				(10) 福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計								
						(11) 福島県市町村総合事務組合消防費しゅつ金特別会計								
						(12) 福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計								
						(13) 福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計								
						(14) 福島県後期高齢者医療広域連合一般会計								
						(15) 福島県後期高齢者医療広域連合医療特別会計								
						(16) 磐梯町外一市二町一ヶ村組合一般会計								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。□

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	342,181	12.7	342,181	23.4	普通税	342,181	100.0
地方譲与税	24,885	0.9	24,885	1.7	法定普通税	342,181	100.0
利子割交付金	488	0.0	488	0.0	市町村民税	141,104	41.2
配当割交付金	1,039	0.0	1,039	0.1	個人均等割	5,632	1.6
株式等譲渡所得割交付金	979	0.0	979	0.1	所得割	121,467	35.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	5,232	1.5
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	8,773	2.6
地方消費税交付金	51,812	1.9	51,812	3.5	固定資産税	164,281	48.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	164,281	48.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	12,188	3.6
自動車取得税交付金	5,943	0.2	5,943	0.4	市町村たばこ税	24,608	7.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-
地方特例交付金	1,480	0.1	1,480	0.1	特別土地保有税	-	-
地方交付税	1,142,470	42.5	1,026,743	70.2	法定外普通税	-	-
普通交付税	1,026,743	38.2	1,026,743	70.2	目的税	-	-
特別交付税	90,785	3.4	-	-	法定目的税	-	-
震災復興特別交付税	24,942	0.9	-	-	入湯税	-	-
(一般財源計)	1,571,277	58.5	1,455,550	99.5	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	561	0.0	561	0.0	都市計画税	-	-
分担金・負担金	11,580	0.4	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	18,837	0.7	6,220	0.4	法定外目的税	-	-
手数料	1,810	0.1	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	105,056	3.9	-	-	合計	342,181	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	175,139	6.5	-	-			
財産収入	5,202	0.2	-	-			
寄附金	265,308	9.9	-	-			
繰入金	66,560	2.5	-	-			
繰越金	228,643	8.5	-	-			
諸収入	47,395	1.8	6	0.0			
地方債	190,869	7.1	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	65,769	2.4	-	-			
歳入合計	2,688,237	100.0	1,462,337	100.0			

区分	平成29年度	平成28年度
徴収率 現・計	99.4	96.7
(%) 年	99.5	98.8
	99.1	94.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	281,452	実質収支	14,981
下水道	115,770	再差引収支	14,981
上水道	4,460	加入世帯数(世帯)	436
工業用水道	-	被保険者数(人)	734
交通	-	被保険者1人当り	99
国民健康保険	35,201	保険税(料)収入額	114
その他	126,021	国庫支出金	114
		保険給付費	361

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	52,594	2.1	-	52,594
総務費	722,138	28.5	-	377,183
民生費	464,749	18.3	7,865	308,560
衛生費	116,715	4.6	13,870	98,289
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	300,414	11.8	3,656	124,946
商工費	38,463	1.5	-	31,045
土木費	186,523	7.3	46,304	147,556
消防費	111,808	4.4	14,131	98,408
教育費	329,145	13.0	49,617	241,899
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	215,374	8.5	-	215,374
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,537,923	100.0	136,676	1,695,854

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	869,506	34.3	730,576	710,791	46.5
人件費	487,563	19.2	471,349	458,637	30.0
うち職員給	276,939	10.9	263,732	-	-
扶助費	166,569	6.6	43,853	36,780	2.4
公債費	215,374	8.5	215,374	215,374	14.1
元利償還金	215,374	8.5	215,374	215,374	14.1
内 うち元金	199,443	7.9	199,443	199,443	13.1
内 うち利子	15,931	0.6	15,931	15,931	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,531,741	60.4	927,610	627,977	41.1
物件費	666,710	26.3	311,886	266,860	17.5
維持補修費	28,241	1.1	28,241	26,041	1.7
補助費等	396,121	15.6	253,190	199,890	13.1
うち一部事務組合負担金	97,907	3.9	97,907	97,907	6.4
繰出金	276,992	10.9	259,265	135,186	8.8
積立金	159,677	6.3	75,028	-	-
投資・出資金・貸付金	4,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	136,676	5.4	37,668	-	-
うち人件費	8,444	0.3	8,444	-	-
普通建設事業費	136,676	5.4	37,668	-	-
うち補助	29,280	1.2	2,859	-	-
うち単独	107,367	4.2	34,780	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,537,923	100.0	1,695,854	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 福島県湯川村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	2,689	2,539	150	74		2,786	
2 墓地事業	0	0	0	0		0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20 一般会計等(純計)	2,690	2,540	150	74		2,786	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちに一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険	450	435	15	15	35				
2 介護保険	419	409	10	10	70				
3 後期高齢者医療	34	34	0	0	10				
4 特定環境保全公共下水道事業	112	110	2	2	81				法非適用企業
5 農業集落排水事業	52	51	1	1	35				法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83 公営企業会計等				28					

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

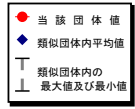
一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちに一般会計等繰入見込額	備考
1 会津若松地方広域市町村圏整備組合一般会計	5,506	5,410	96	90	366	6		

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

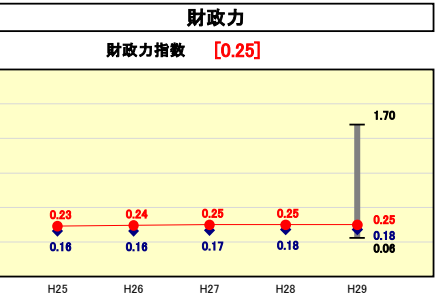
平成29年度

福島県湯川村

人口	3,315	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,306	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	16.37	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	2,688,237	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,537,923	千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O	
実質収支	74,151	千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O	
標準財政規模	1,539,385	千円			
地方債現在高	2,785,842	千円			

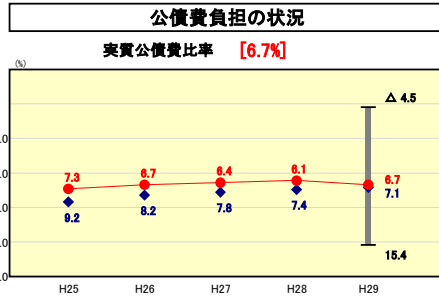


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。  
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



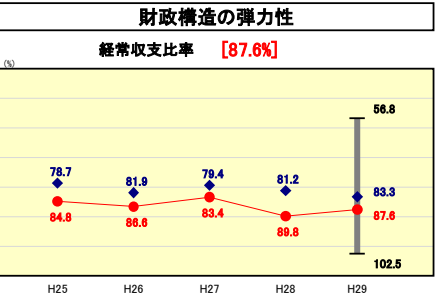
#### 財政力指数の分析欄

本村の人口は減少傾向となっており、基幹作業である水稲栽培を主とした農業についても、経営者の高齢化、米価の低迷、資材の高騰などで経営状態は大変厳しいものとなっている。  
 また、村内中小企業の経営状況もまだまだ不安定で、財政基盤は依然として弱い状態にある。  
 さらに、収入の約50%を占める地方交付税についても、人口の減少等により平成23年度以降は減少傾向にある。



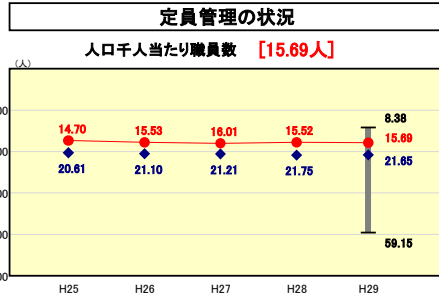
#### 実質公債費比率の分析欄

過去からの起債抑制策により県平均を下回っており、下水道事業に伴う償還については、現在ピークを迎えている。  
 「庁舎建設事業」や「人・川・道の駅拠点整備事業」、「定住促進団地整備事業」における据置期間が終了することから、今後数年で急激に公債費が増えることが予想される。



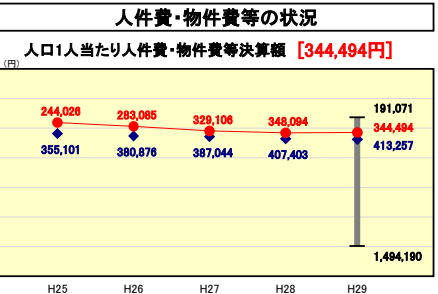
#### 経常収支比率の分析欄

平成29年度決算では、対前年度比2.2ポイント改善し87.6%となった。  
 主な要因としては、各種税交付金及び普通交付税交付額の減額であるが、今後も減額傾向での交付となることが予想され、財政構造に弾力性が低い状態が続くものと考えられる。  
 義務的経費である人件費については、今後毎年続く退職者と、継続的な行政執行を図るための新規採用者との関係を考慮した「湯川村定員適正化計画」の中で、職員の数定削減が図られているため、今後は縮減が期待される。



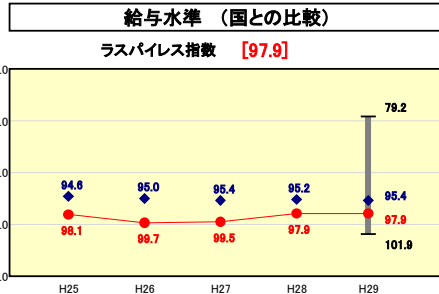
#### 人口千人当たり職員数の分析欄

「湯川村自立計画」に基づき職員数定数の見直しを図ってきたため、類似団体平均を下回っている。今後も「村定員適正化計画」等に基づき、継続的な行政執行ができるよう計画的な職員採用を行っている。



#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、職員の年齢が高齢層に偏っていることが大きな要因である。また、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っており、この人件費・物件費等に充てる負担金や公営企業会計の人件費・物件費等に充てる繰出金といったこれらを含めた場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することとなるので、今後これらも含めた経費について抑制していく必要がある。  
 また、物件費についても保守管理経費の見直し等を徹底し、経費の抑制を図る必要がある。



#### ラスパイレス指数の分析欄

※今年度数値が未公表であるため、前年度数値を引用しています。  
 今までに「湯川村自立計画」で示した各種手当の抜本的な見直しにより、5種あった特殊勤務手当や管理職員特別勤務手当を廃止してきた。  
 職員の年齢構成が高齢化しているため、類似団体よりも高い値となっているが、今後は、退職者から新規採用者へのサイクルが毎年継続されるため、全体的に縮減される傾向となる。

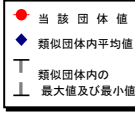
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

福島県湯川村

## 経常収支比率の分析

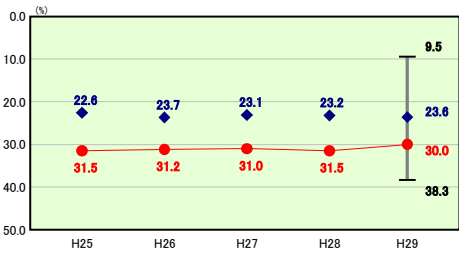
人口	3,315	人(H30.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	3,306	人(H30.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	16.37	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	6.7	%
歳入総額	2,688,237	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,537,923	千円			
実収収支	74,151	千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	1,539,385	千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O	
地方債現在高	2,785,842	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

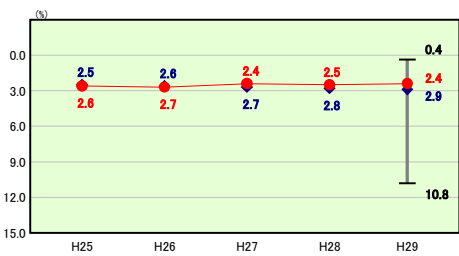
類似団体内順位 136/151 全国平均 25.6 福島県平均 23.1



**人件費の分析欄**  
 類似団体と比較して割合が非常に高くなっている。これは高齢者の職員が多い当村の特徴であるが、平成25年度以降は定年退職者が定期的におり、減少傾向にシフトしていると思われる。なお、人口1人当たり決算額については平均を下回っているが、これは各種特殊勤務手当の廃止や、定員適正化管理計画による人員管理などを行っているためである。

### 扶助費

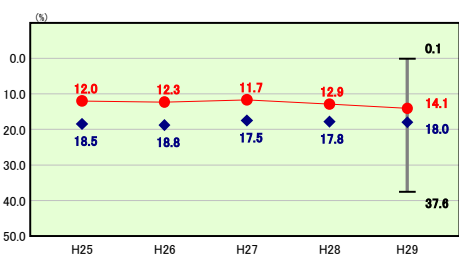
類似団体内順位 68/151 全国平均 12.4 福島県平均 8.3



**扶助費の分析欄**  
 類似団体と比較して同程度の割合となっている。これは、高齢化による各種医療扶助等の増加によるもので、今後も増加傾向と推測されるため、予防対策等の充実により抑制を図っていく必要がある。

### 公債費

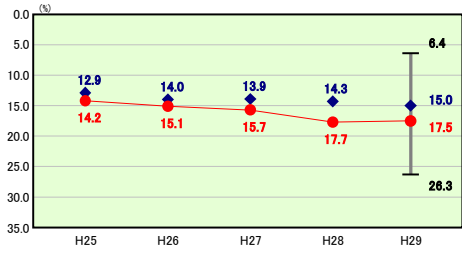
類似団体内順位 37/151 全国平均 18.9 福島県平均 15.1



**公債費の分析欄**  
 類似団体と比較して割合が低くなっている。これは、過去において過剰な投資をしてこなかったことによるものである。しかし、平成25年度以降大型建設事業を行っており、その元金償還が次々に始まっており、今後さらに比率を上げると思われる。今後、新たな起債発行も交付税措置の有利な起債を優先的に考慮し慎重に実施していく必要がある。なお、長期的な債務負担行為については平成22年度をもってすべて終了し、今後新たな計画はない。

### 物件費

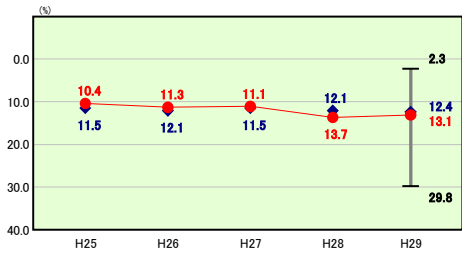
類似団体内順位 115/151 全国平均 14.5 福島県平均 16.0



**物件費の分析欄**  
 類似団体と比較して割合が高くなっている。平成19年度からは需用費等の削減に力を入れており年々減少傾向となってきたが、各種保守経費等に係る委託料については、設備の老朽化とともに今後も増加傾向と推測されるため、今後検討していかねばならない。また、ふるさと納税に係る発送業務委託についても比率を高める大きな要因である。

### 補助費等

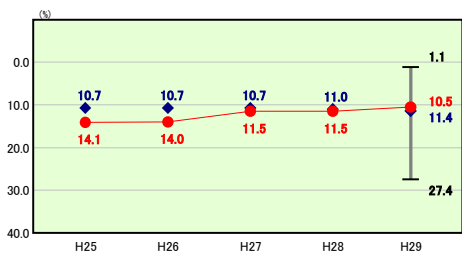
類似団体内順位 83/151 全国平均 10.1 福島県平均 11.5



**補助費等の分析欄**  
 平成29年度決算は、類似団体と比較して割合が高くなった。今後はさらに、補助金等の構成等を全体的に検証しながら、一定化や重複部分についても検討を重ねる必要がある。

### その他

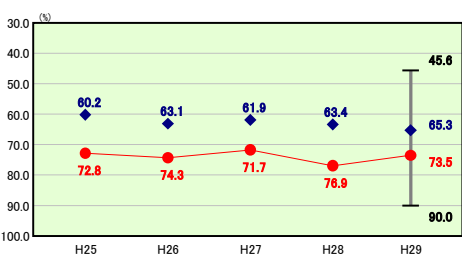
類似団体内順位 61/151 全国平均 13.3 福島県平均 14.5



**その他の分析欄**  
 ○普通建設事業費  
 平成22年度以降、教育関連施設や公共施設の耐震補強工事、庁舎建設工事、人・川・道の駅整備事業等の大規模事業が実施されてきた。今後も定住促進住宅整備事業や定住促進団地整備事業など大きな事業が予定されているため、より一層、財政状況を見据えながら堅実に実施していく必要がある。

### 公債費以外

類似団体内順位 122/151 全国平均 75.9 福島県平均 73.4



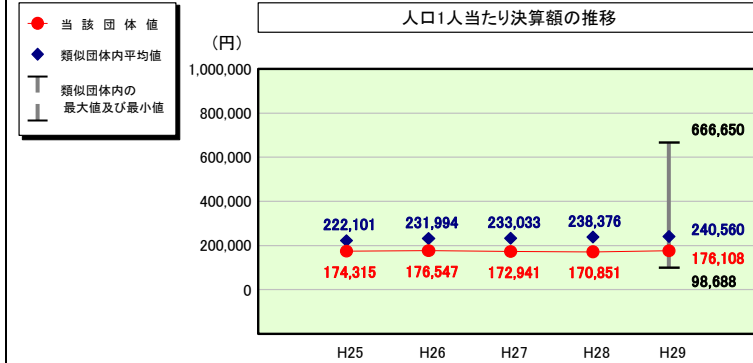
**公債費以外の分析欄**  
 類似団体と比較して割合が高くなっている。毎年継続的に支出される公営企業会計(下水道事業)への繰出金等が大きな額となっているため、今後基準外繰出部分について、加入率の促進対策等を検証していく必要がある。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

福島県湯川村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	487,563	147,078	189,734	▲ 22.5
賃金(物件費)	69,528	20,974	22,180	▲ 5.4
一部事務組合負担金(補助費等)	59,016	17,803	28,692	▲ 38.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	4,806	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	8,207	2,476	8,976	▲ 72.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,444	2,547	4,161	▲ 38.8
▲退職金	▲ 48,960	▲ 14,769	▲ 17,989	▲ 17.9
合計	583,798	176,108	240,560	▲ 26.8

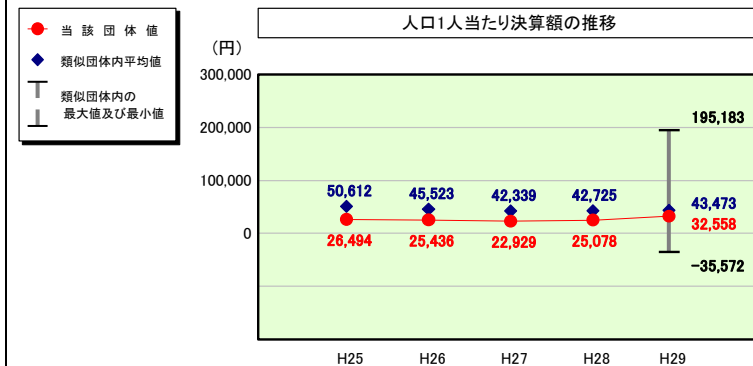
## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.69	21.65	▲ 5.96
ラスパイレス指数	97.9	95.4	2.5

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

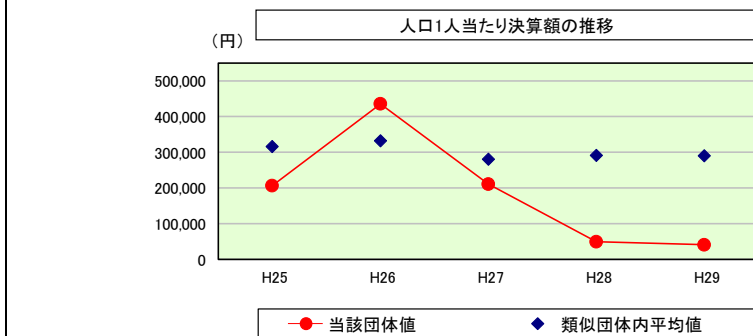


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	215,374	64,970	139,228	▲ 53.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	105,374	31,787	32,095	▲ 1.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	9,263	2,794	5,254	▲ 46.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,384	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	32	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 8,131	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 222,080	▲ 66,992	▲ 126,394	▲ 47.0
合計	107,931	32,558	43,473	▲ 25.1

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	704,368	207,045	20.5	316,331	38.6	▲ 18.1
うち単独分	434,145	127,615	26.1	106,387	22.8	3.3
H26	1,458,368	435,464	110.3	333,013	5.3	105.0
うち単独分	739,657	220,859	73.1	126,732	19.1	54.0
H27	710,407	210,616	▲ 51.6	280,458	▲ 15.8	▲ 35.8
うち単独分	580,638	172,143	▲ 22.1	127,286	0.4	▲ 22.5
H28	164,157	48,987	▲ 76.7	291,945	4.1	▲ 80.8
うち単独分	106,644	31,825	▲ 81.5	127,651	0.3	▲ 81.8
H29	136,676	41,230	▲ 15.8	291,173	▲ 0.3	▲ 15.5
うち単独分	107,367	32,388	1.8	119,071	▲ 6.7	8.5
過去5年間平均	634,795	188,668	▲ 2.7	302,584	6.4	▲ 9.1
うち単独分	393,690	116,966	▲ 0.5	121,425	7.2	▲ 7.7

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

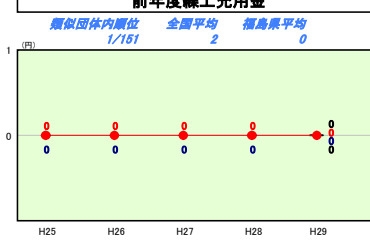
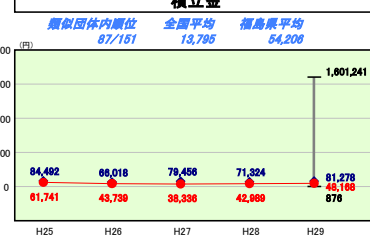
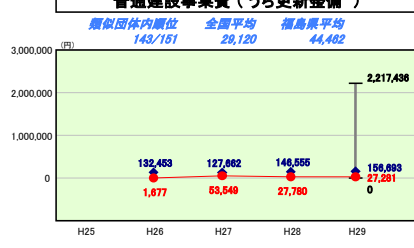
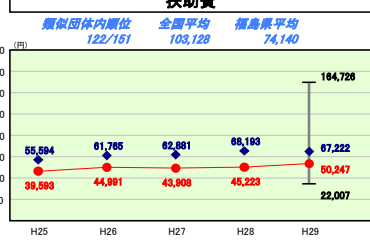
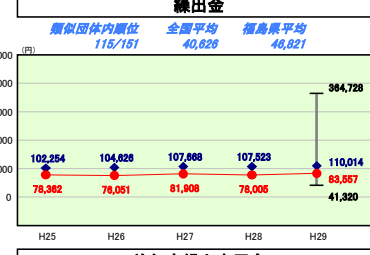
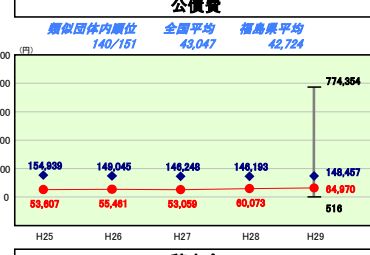
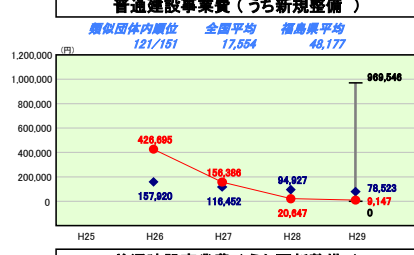
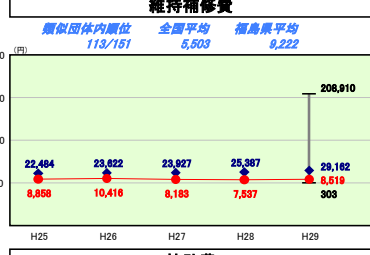
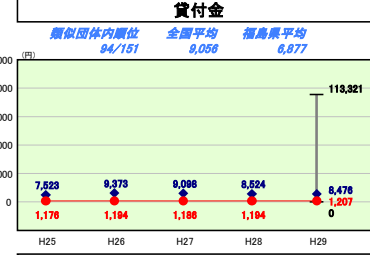
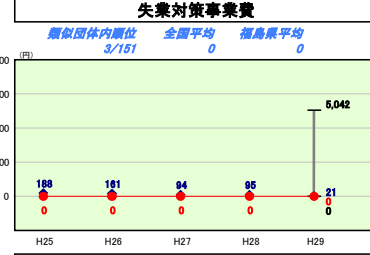
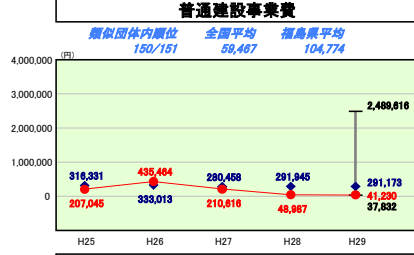
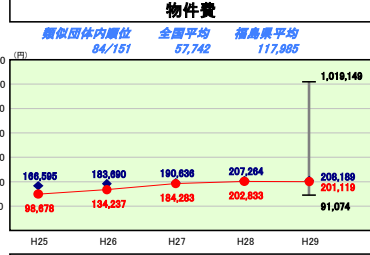
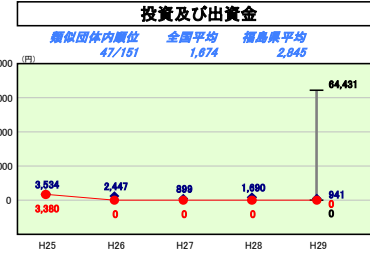
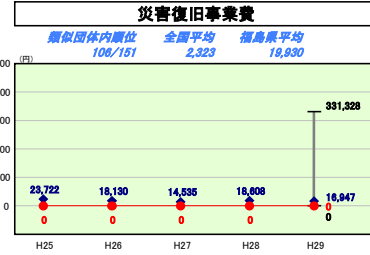
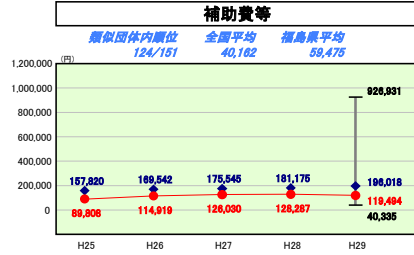
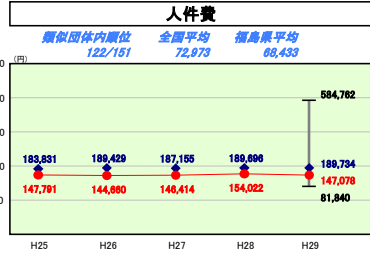
平成29年度

福島県湯川村

人口	3,315 人(930.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	3,306 人(930.1.1現在)	通称実質赤字比率	- %
面積	18.97 km <sup>2</sup>	実質公債比率	6.7 %
歳入総額	2,688,237 千円	実質負担比率	- %
歳出総額	2,637,923 千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O
実質収支	74,161 千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O
標準財政規模	1,539,385 千円		
地方債現在高	2,785,842 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析**  
 ほぼすべての科目について、類似団体平均を大きく下回っている。このことから、より低いコストで住民サービスをおこなっていることがわかる。普通建設事業費(新規整備)については、「庁舎建設事業」が平成27年度で完了したため下回っているが、若者定住住宅の造成が平成30年度より予定されているため、今後上昇することが見込まれる。



# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

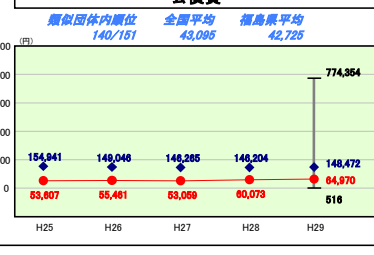
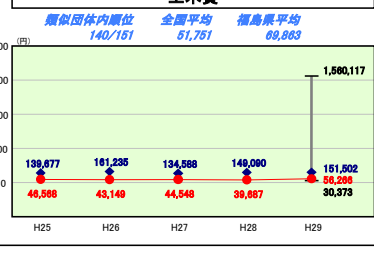
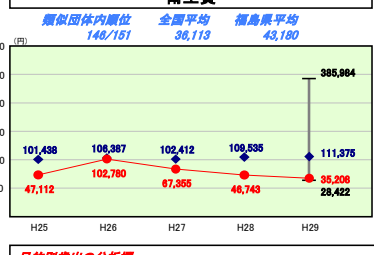
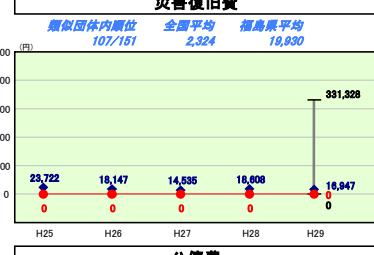
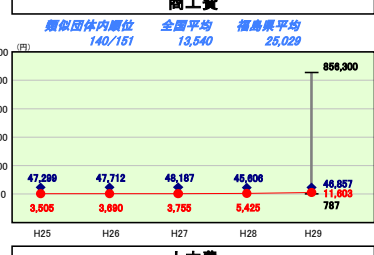
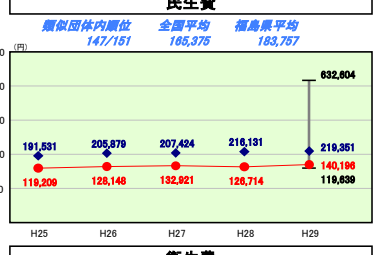
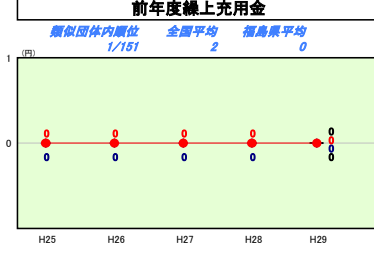
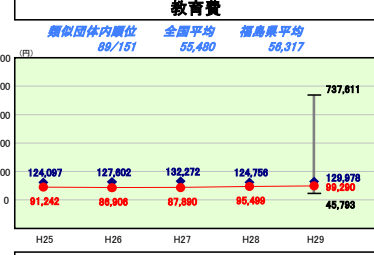
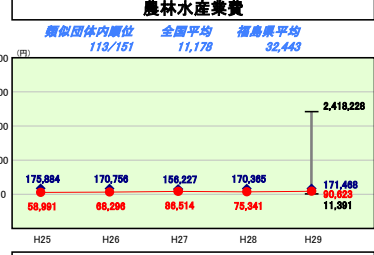
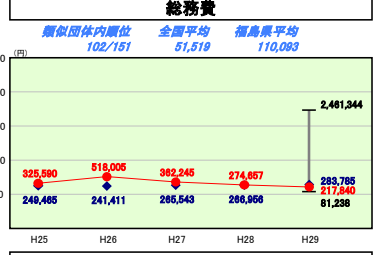
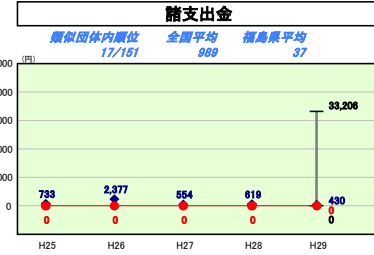
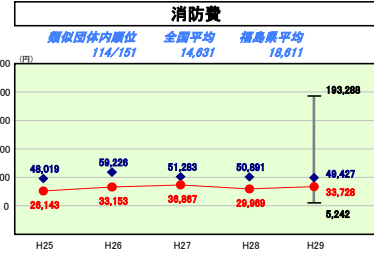
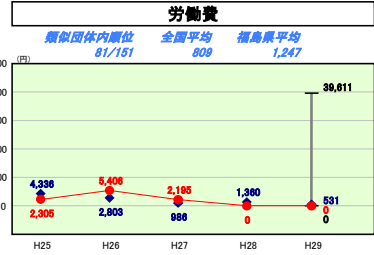
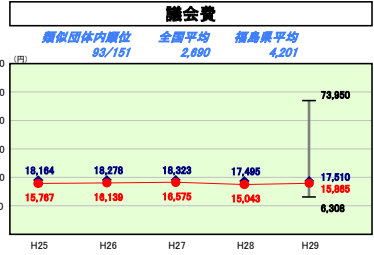
平成29年度

福島県湯川村

人口	3,315人(930.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,306人(930.1.1現在)	運給実質赤字比率	-%
面積	18.97km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.7%
歳入総額	2,688,237千円	特措負担比率	-%
歳出総額	2,637,923千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O
実質収支	74,161千円	(年度毎)	H25 I-O H26 I-O H27 I-O
標準財政規模	1,638,385千円		
地方債現在高	2,785,842千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**  
 すべての科目について、類似団体平均を下回っている。  
 このことから、より低いコストで住民サービスをおこなっていることがわかる。  
 今後は、定住促進住宅の造成等が予定されており、一部の科目については平均を上回ることが予想される。  
 また、公債費については「庁舎建設事業」「人・川・道の駅整備事業」等の大型事業の元金返済が始まったため、上昇傾向にある。

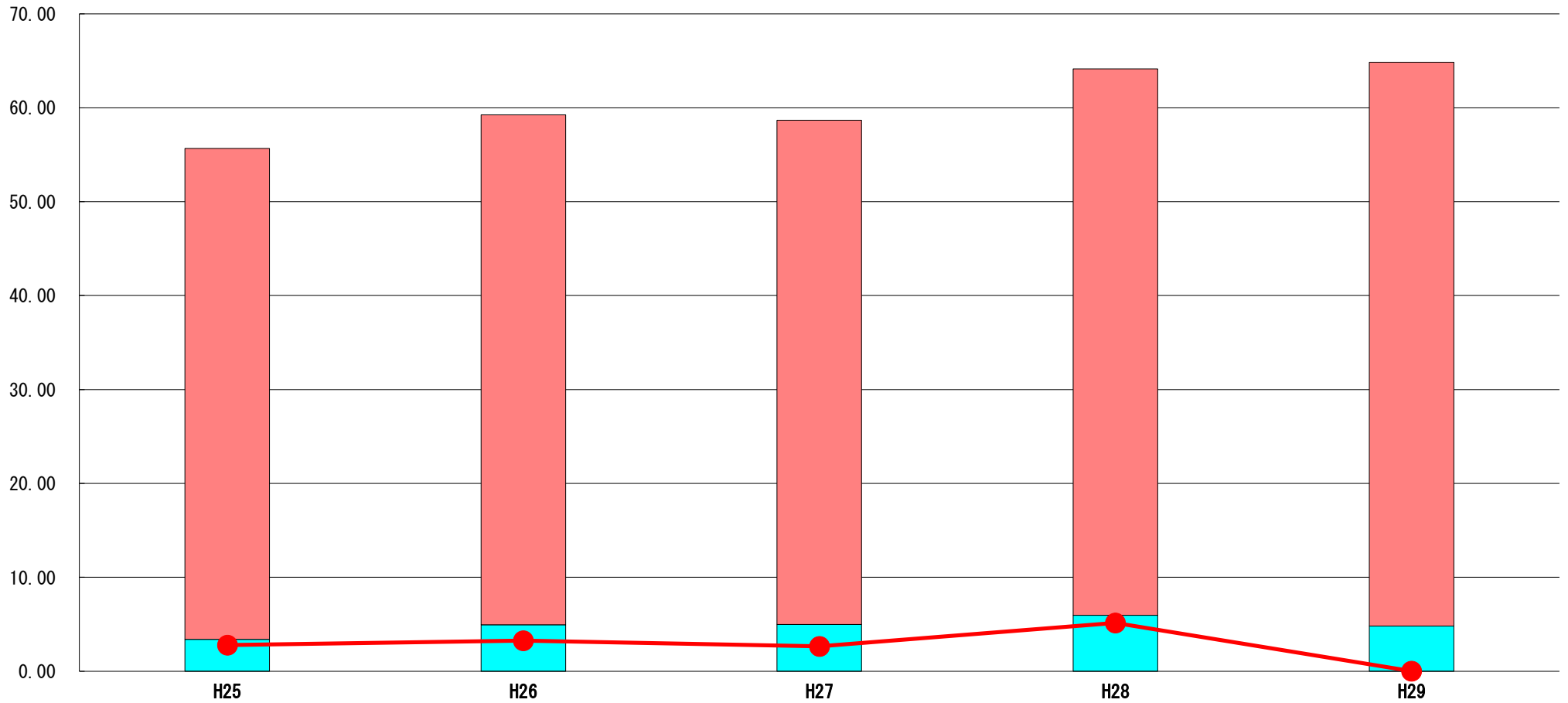


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成29年度

福島県湯川村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		52.28	54.27	53.67	58.15	60.02
 実質収支額		3.40	4.97	4.99	5.98	4.82
 実質単年度収支		2.78	3.26	2.67	5.15	0.02

## 分析欄

平成29年度については前年度から一転、普通交付税は減額となった。今後も普通交付税の減額交付になると考えられるため、引き続き適正な財政運営を実施していかなければならない。

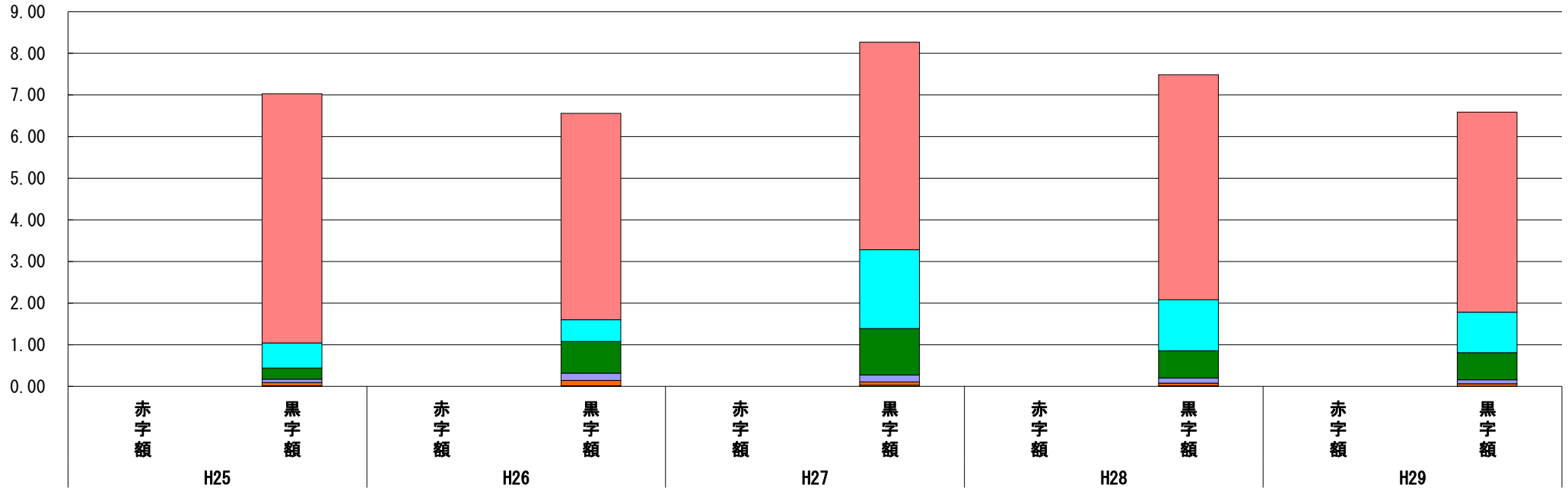
先行きが不透明な中で財政調整基金は毎年定期的な積立を行ってきた。今後は歳計剰余積立額以上に基金を取崩す必要性に迫られる可能性も想定しながら、目的基金への積立移行も検討する必要がある。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成29年度

福島県湯川村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		5.99	4.96	4.99	5.41	4.81
国民健康保険		0.60	0.52	1.89	1.23	0.97
介護保険		0.27	0.76	1.12	0.65	0.65
特定環境保全公共下水道事業		0.08	0.18	0.16	0.12	0.10
農業集落排水事業		0.08	0.13	0.08	0.07	0.06
後期高齢者医療		0.01	0.01	0.03	0.01	0.00
墓地事業		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

## 分析欄

現在まで全会計において赤字額の発生はないが、一部特別会計(特に下水道事業会計)については、一般会計からの基準外繰入により運営をしている観点から、今後特別会計の独立性を維持できるような基盤づくりについて更に精査していかなければならない。

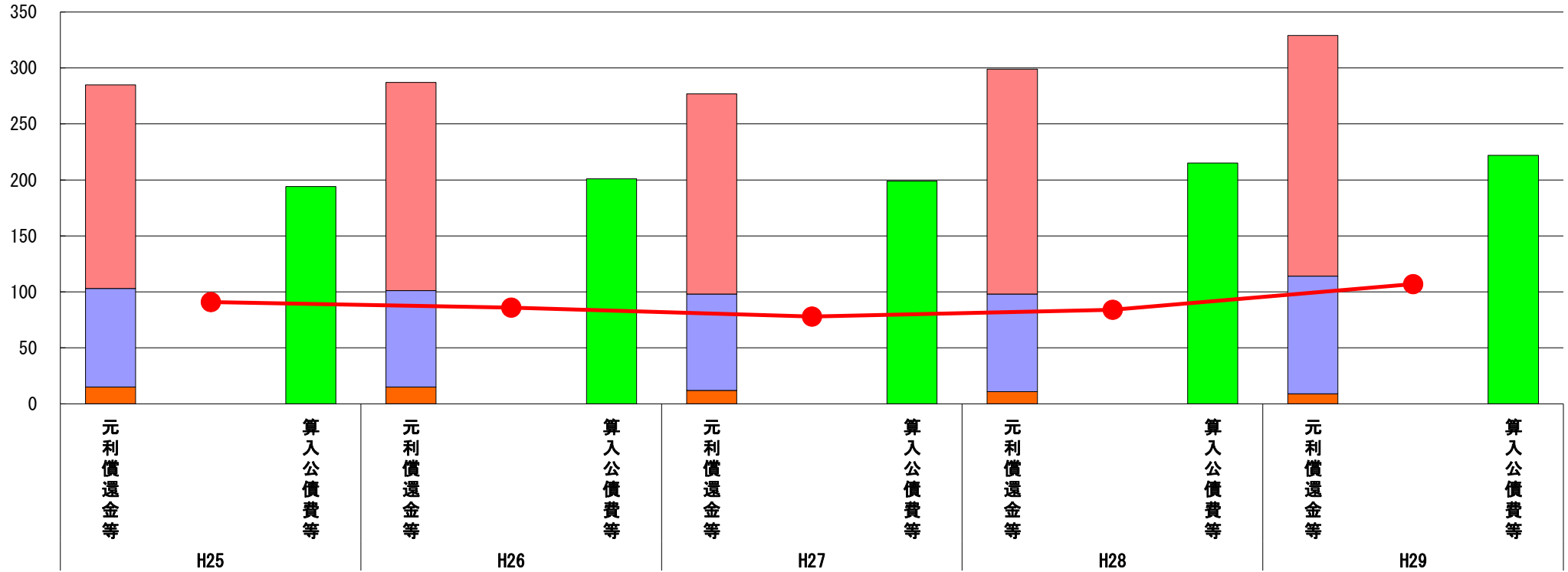
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福島県湯川村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		182	186	179	201	215
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		88	86	86	87	105
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		15	15	12	11	9
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		194	201	199	215	222
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		91	86	78	84	107

**分析欄**

実質公債費比率の分子については、平成19年度から約128,000千円で推移していたが、平成23年度からは、債務負担行為分や簡易水道事業に係る元利償還金部分についても統合によりなくなったため、当該比率についても減少方向となっていた。しかし、平成28年度決算においては「庁舎建設事業」「人・川・道の駅整備事業」の元金償還が始まったため、元利償還金の金額が大幅に増加している。今後も地方債の償還等があるため注視していかなければならない。

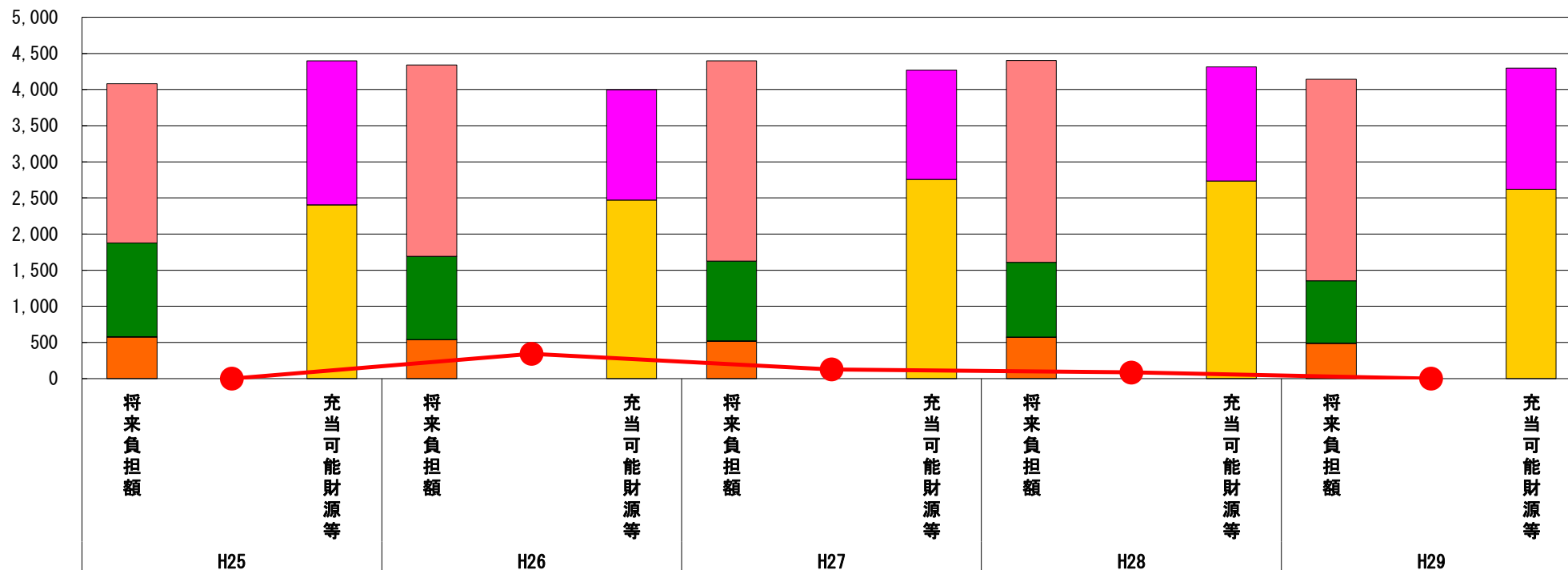
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福島県湯川村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,206	2,647	2,770	2,793	2,786
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,296	1,149	1,106	1,033	862
	組合等負担等見込額		5	4	4	5	5
	退職手当負担見込額		574	538	518	570	487
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,989	1,525	1,513	1,580	1,675
	充当可能特定歳入		1	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		2,405	2,470	2,758	2,735	2,620
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 315	343	127	87	▲ 155

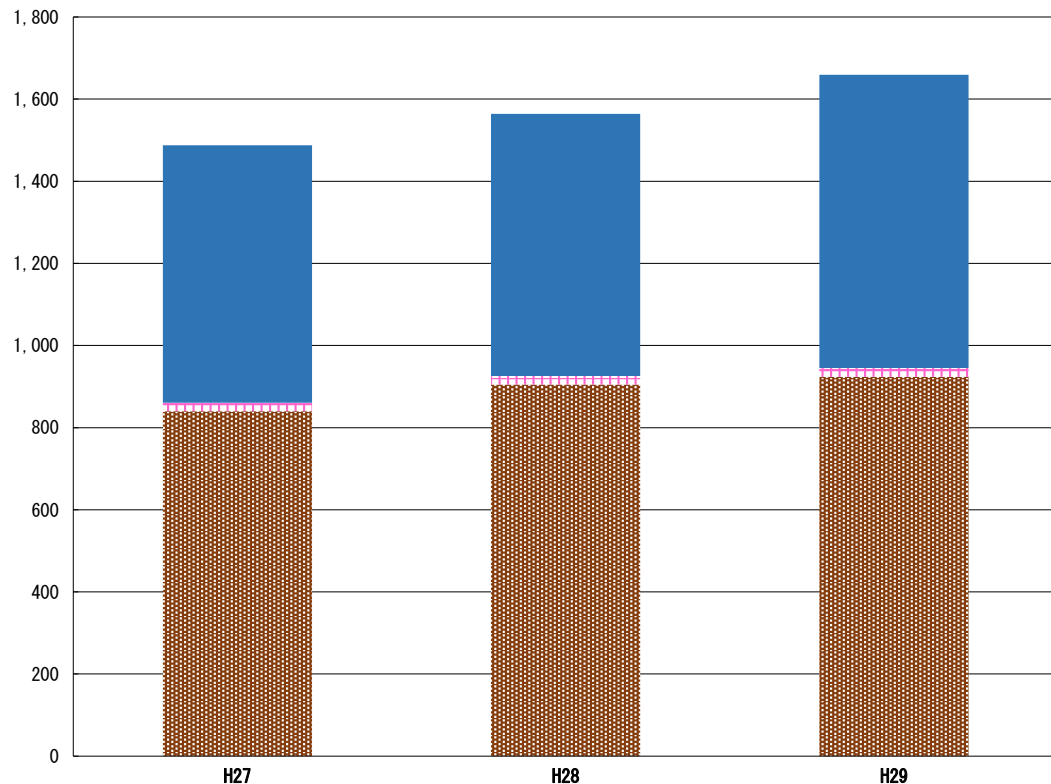
**分析欄**

平成29年度決算については、ふるさと納税に係る農業振興基金の積立て、過疎地域自立促進基金の積立てを行うなど、基金総額の増に努めるとともに、起債においては交付税措置の有利な過疎対策事業債を優先的に借り入れるなどして、健全な財政運営を図るよう十分留意していかなければならない。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		840	905	924
減債基金		21	21	21
その他特定目的基金		627	638	714
ふるさと創生基金		290	290	290
地域福祉基金		123	123	123
農業振興基金		-	67	115
地域振興開発促進基金		62	51	51
水道事業統合円滑化基金		46	45	44
基金残高合計		1,488	1,564	1,659

平成29年度

福島県湯川村

## 基金全体

(増減理由)

「財政調整基金」は毎年度計画的に積立を着実にやっている。その他の基金については、目的に沿った運用を行うため、適宜取崩している。済継については、利子の積立がほとんどである。  
目的基金として、平成28年度に「農業振興基金」。平成29年度に「公共施設等整備基金」を創設し、それぞれの目的に沿うよう着実に積立を行っている。

(今後の方針)

財政規模の小さい本村は、一つでも大型事業が行われると、直ちに財政に影響するため、歳計余剰額以上に基金を取崩す必要性に迫られる可能性についても十分に想定したうえで、毎年の収支の中で取崩を極力抑制する必要があるが、目的基金への積立移行も今後は検討し、サービスの向上に向けた財源投入も検討していかなければならない。

## 財政調整基金

(増減理由)

標準財政規模の10%以上が目標とされている「財政調整基金」は、毎年度定期的な積立を着実にやっており、平成29年度末には、現在高924,013千円で標準財政規模の60.0%となっている。

(今後の方針)

財政規模が小さい本村の場合は、一つでも大型事業が行われると直ちに財政に影響するため、歳計余剰額以上に基金を取り崩す必要性に迫られる可能性があるため、毎年の収支の中で取崩を極力抑制する必要がある。

## 減債基金

(増減理由)

現在高については、平成29年度末で21,370千円を横ばいである。

(今後の方針)

現在のところ、取崩しての繰上げ償還は行わない予定であるが、今後検討する必要がある。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

「ふるさと創生基金」は、本村の重点施策となる生活環境整備の推進と福祉行政の推進のために、有効活用する。  
「地域福祉基金」は、果実運用型の基金のため、利子分を社会福祉協議会への補助金に充当しており、一部国債を購入し利子の確保にも努めている。  
「農業振興基金」は、村出資型の農業法人の整備事業に充当している。財源はふるさと応援寄付金の益金である。

(増減理由)

それぞれの目的基金へ積立を行っているが、ほとんどが利子のみの積立である。

(今後の方針)

それぞれの目的に沿った運用を図りながら、適宜、取崩をし、財政に影響を与えないようにしていく。